

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	勤労者福祉の増進	決算書 P136, 137	(款)5 労働費
コード	05-07-29	作成者	産業観光課長 芳田 猛 (tel 64-1832)

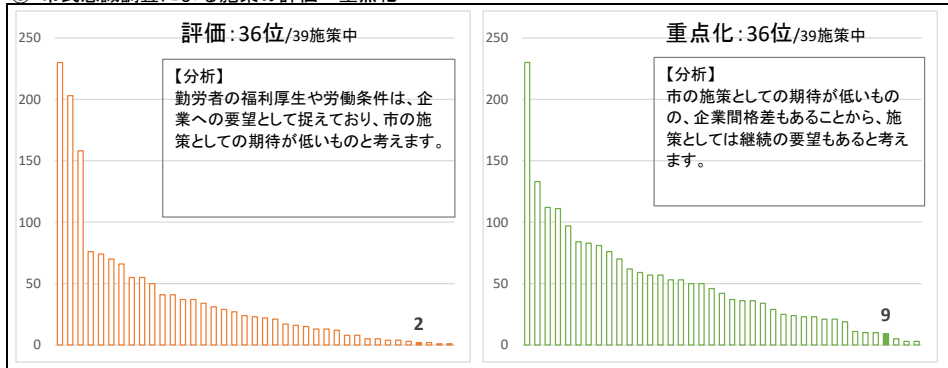
この施策の アピール ポイント	市内2箇所の勤労者施設の利用を通じ、勤労者福祉の増進を図っている。
-----------------------	-----------------------------------

この施策の 平成31年度の 施政方針	なし
--------------------------	----

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	生活環境政策「快適・活力」
	基本計画(中項目)	地域の活力を生む産業を振興させるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市内の企業に勤務している労働者に対し、勤労者福祉の増進を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	本市の勤労者の多くは中小企業で働いており、労働条件や福利厚生の中で大企業と格差があることから、勤労者福祉施設や福利厚生を充実させるとともに、労働環境を改善して、勤労者福祉を推進していく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者の生活支援 勤労者福祉施設の運営 産業功労者の表彰 労働団体への支援 企業への啓発 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H29	H30	R1		R2	R4
成果指標 仕事と生活の調和(ワーク ライフバランス)	目標	%	55.0	55.0	—		
	実績	%		51.6	—	R2	55
	達成率	%		93.8	#VALUE!	R4	60
	ベンチマーク		—	—			
参考指標① 勤労者融資残高 (平成29年3月末現在比 較)	目標	万円	7,000	7,500	7,500		
	実績	万円	7,150	7,079	7,116	R2	8,000
	達成率	%	102.1	94.4	94.9	R4	9,000
	ベンチマーク						
参考指標② リフレセンターびぜんの利 用者数	目標	人	33,000	33,000	33,000		
	実績	人	30,866	31,897	36,453	R2	33,000
	達成率	%	93.5	96.7	110.5	R4	35,000
	ベンチマーク						
参考指標③ 勤労者センターの利用者数	目標	人	15,000	15,000	15,000		
	実績	人	13,890	12,773	11,182	R2	15,000
	達成率	%	92.6	85.2	74.5	R4	16,000
	ベンチマーク						

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
社会教育課	生涯学習の推進	生涯学習活動による自己啓発の取り組み
社会教育課	文化・スポーツの活動の推進	生きがいの創出、体力保持増進
保健課	各種検診・健康づくり啓発	勤労者の健康維持

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	2	働き方改革を推進する中で、余暇の活用を図りながら仕事と生活のバランスがとれていると感じている人が増加することは、企業間での労働環境の格差を埋められているか判断できる。しかし、今年度は、市民意識調査の実施内容が変更となり評価できない。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	勤労施設の適正管理と労働組合への支援など、仕事、家庭生活、地域生活のバランスの取れた生活を支援するための事業構成となっている。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中 長期の達成見込みは?	3	成果指標が分析できないため、施策の有効性を評価できない。しかし、引き続き融資制度の活用、労働組合等への支援を実施し、勤労者の福祉向上を図る必要がある。なお、成果指標については、見直しを行うため達成見込みはできない。	
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)		令和元年度に勤労者施設の2施設の利用料金の格差を解消するとともに、日中の閑散時間帯の利用促進を図るため取組を行っており、今年度は利用促進を図っていく。労働組合の補助制度については見直しを行う。	
翌年度(R3年度)の取組目標		勤労者センターの利用者が減少傾向にあり、類似のリフレセンターは利用者が増加していることから、維持管理について、統合・廃止・譲渡など方向性を見直す。	
二次評価者コメント		市民意識調査の結果から、勤労者福祉の増進への市民意識は薄いと言えますが、勤労者福祉の充実による勤労意欲の高揚と雇用の安定・促進という当初の目的よりも、公民館的利用の方が重要となっていることから、利用状況等を検証、分析を行い、公共施設再編の観点から統廃合、他施設への所管替えについての検討も進めてください。	基本施策への 貢献度 3 中立
役職	産業部長		
氏名	岩崎和久		